

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
41111	児童生徒学習奨励事業	教育委員会事務局	学校教育課	2
41111	学習アシスタント活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	3
41111	小学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	4
41111	中学校学習支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	5
41112	全国大会等参加補助金交付事業	教育委員会事務局	学校教育課	6
41112	小・中学校外国語教育推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	7
41114	まつやま小中学生文化等体験学習事業	教育委員会事務局	学校教育課	8
41114	学校図書館運営支援員事業	教育委員会事務局	学校教育課	9
41122	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)	教育委員会事務局	学校教育課	10
41122	小規模校等学校間交流等支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	11
41123	幼保小中連携推進事業	教育委員会事務局	学校教育課	12
41123	通学等環境整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	13
41124	研究指定校事業	教育委員会事務局	学校教育課	14
41131	寄宿舎運営管理事業	教育委員会事務局	学校教育課	15
41132	まつやま中学校文化部活動指導支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	16
41133	教科書・指導書事業	教育委員会事務局	学校教育課	17
41135	小学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	18
41135	中学校就学援助費(学用品費等)支給事業	教育委員会事務局	学校教育課	19
41142	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	教育委員会事務局	学校教育課	20
41142	特別支援教育事業	教育委員会事務局	学校教育課	21
41142	医療的ケア児に対する支援体制整備事業	教育委員会事務局	学校教育課	22
41152	教職員事務事業	教育委員会事務局	学校教育課	23
41213	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	教育委員会事務局	学校教育課	24
42311	台北市との小中学校友好交流事業	教育委員会事務局	学校教育課	25

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	児童生徒学習奨励事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成							
目的・背景	児童生徒の学習意欲の向上を目指し、児童生徒の学習成果の発表の場を確保するとともに、児童生徒の記録を基に個に応じた学習指導を行うことにより、個々の学習意欲の喚起を図る。							
対象・内容	松山市立小中学校の児童生徒に対して、読書感想文コンクール等の賞状や楯等の購入、卒業証書・通信簿・賞状用紙の購入配布、連合音楽会の会場借り上げ料等の支払いを行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	2,919	3,406	3,832		主な経費 (千円) 【R5 決算】	各種用紙購入のための 消耗品費		1,991	
	国費・県費						連合音楽会の 会場使用料		684	
	市債						卒業証書・賞状等の 印刷製本費		315	
	その他									
	一般財源	2,919	3,406	3,832						
決算 (千円)	事業費計	2,779	3,021			主な取組 内容 【R5】	・賞状や楯等の購入配布 ・連合音楽会の開催 ・卒業証書、通信簿用紙等の購入配布			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	2,779	3,021							
	(執行率)	95%	89%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項				
	その他	0.1	0.1	0.1						
	合計	0.3	0.3	0.3						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	音楽会、コンクール等の 実施回数	目標	3	3	3	3	学習成果の発表の場を確保することが できたため。	
		実績	3	3				
	現状維持	回	達成率	100.0%	100.0%			
活動 指標	希望校への必要用紙等の 配布	目標	82	82	82	82	各校の要望に応じて、必要数を配付 できたため。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100%	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学習成果の発表の場を確保し、学習意欲の向上を図った。賞状用紙・通信簿用紙等を不足なく配付し、個々の学習意欲を喚起するとともに学びの記録等が適切に生かされるようにした。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	一定の成果をあげているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	西村 浩一郎	松田 和人

1.事業概要【Plan】

事業名	学習アシスタント活用支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41111								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成							
目的・背景	個に応じたきめ細かな指導を行うことで、児童生徒一人ひとりに基礎基本の定着と確かな学力を身に付けさせる。							
対象・内容	松山市立小中学校へ補助金を交付し、学習支援を行う人材の活用を支援する取組をととした、児童生徒一人ひとりの確かな学力の定着を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	関係小中学校への補助金	17,711千円	
予算(千円)	事業費計	18,108	18,112	18,106				アシスタントへの災害補償の保険料	13千円
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	18,108	18,112	18,106					
決算(千円)	事業費計	17,985	17,724			主な取組内容【R5】	学習アシスタントによる学習支援のための補助金を支出。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	17,985	17,724						
	(執行率)	99%	98%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学習アシスタント活用校	目標		72	72	72	72	各学校が人材を確保し、実態に応じて活用することで、授業を充実させることができている。	
		実績		68	68				
	現状維持	校	達成率	94.4%	94.4%				
成果指標	指導教師アンケートで「基礎基本の定着が高まった」そう思う割合	目標		100	100	100	100	ほとんどの教師が学習アシスタントの活用によって児童生徒の基礎基本の定着に効果があると感じている。	
		実績		99	98				
	現状維持	%	達成率	99%	98%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各学校が学習アシスタントを活用し授業を充実させることで、児童生徒の基礎基本の定着を図ることができた。教師アンケートからも、概ね活用効果があったことが確認できた。							
課題	学習アシスタントへの謝礼の支払い等の事務に、学校が負担を感じている。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	学習アシスタントへの謝礼の支払い等の事務を、学校教育課が行い、学校の事務負担軽減を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	小学校学習支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成							
目的・背景	小学校3・4年生の社会科学習では、身近な地域や市、県の様子についての学習をする。その際に、学習内容に適した副読本等の配付やWEBシステムの利用に必要な経費支出等を行うことで、松山市立小学校に在籍する児童の学びを支援する。							
対象・内容	松山市立の小学校に在籍する児童へ社会科副読本を配付 松山市立の小学校に入学する児童へ記念品を配付 えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	副読本購入費		8,295	
予算(千円)	事業費計	14,833	17,788	17,825			えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金			
	国費・県費									6,744
	市債									
	その他									
	一般財源	14,833	17,788	17,825			入学記念品購入費	3,039		
決算(千円)	事業費計	15,395	18,078			主な取組内容【R5】	・児童へ社会科副読本を配付 ・新入学児童へ記念品を配付 ・えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 ・愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	15,395	18,078							
	(執行率)	104%	102%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項	新入学児童への記念品の単価が上昇し予算不足が生じたため、他事業から流用して対応した。			
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市立小学校の児童への社会科副読本の配付率	目標		—	—	100	100	市立小学校に在籍する対象児童へ漏れなく配付することで、学習支援等を行うものであるため、目標値を見直す。	
		実績		—	100				
	現状維持	%	達成率	—	—				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	学習を支援する物品を対象児童に不足なく配付でき、児童の学びを支援できたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	中学校学習支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41111								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	確かな学力の育成							
目的・背景	県内全ての市町が利用するシステム運用に必要な応分の負担をすることで、松山市立中学校に在籍する生徒の学びを支援する。							
対象・内容	えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金の支出 愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料の支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	えひめICT学習支援システム運用保守管理費負担金	愛媛新聞ICT教育専用WEBサイト利用料	2,750
予算(千円)	事業費計	4,385	3,806	3,806					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,385	3,806	3,806					
決算(千円)	事業費計	4,271	3,806			特記事項			
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	4,271	3,806						
(執行率)	97%	100%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	えひめICT学習支援システム等の導入率	目標		—	—	100	100	市立中学校に在籍する生徒全員が、学習支援システム等を利用できるようにするものであるため、目標値を見直す。
		実績		—	100			
	現状維持	%	達成率	—	—			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	学習支援システム等を継続して導入し活用を推進することで、効果的な学習支援が図られたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	一定の成果をあげているため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6870
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	大澤 健太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	全国大会等参加補助金交付事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41112								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令	学校体育競技会及び文化的部活動等に係る大会等参加補助金交付要綱				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成							
目的・背景	文化的部活動で、全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立小中学校の、経費の一部を補助することにより、文化的部活動の振興発展や児童生徒の健全育成を推進することを目的とする。							
対象・内容	全国大会等に松山市を代表して参加する松山市立の小中学校へ補助金を支出							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	全国大会等へ参加する小中学校への補助金	4,463		
予算(千円)	事業費計	6,736	7,075	6,375						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	6,736	7,075	6,375						
決算(千円)	事業費計	5,437	4,463			主な取組内容【R5】	全国大会等に松山市を代表して参加した松山市立の小中学校への補助金の交付			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	5,437	4,463							
	(執行率)	81%	63%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付件数	目標		—	18	18	18	想定よりも対象となる全国大会等への参加が少なかったため。	
		実績		6	11				
	現状維持	件	達成率	—	61%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	補助対象となる小中学校に補助金を交付することで、保護者負担を軽減し、子どもたちの文化活動の維持向上に必要な支援ができたため。							
課題	補助金の交付対象となる大会の開催状況によって、事業の実施状況が変更となる可能性があること。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	大会の開催状況に応じて柔軟に対応することで、今後も保護者の負担を軽減しつつ、子どもたちの文化活動を支援する必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	西村 浩一郎	津田 真佑

1.事業概要【Plan】

事業名	小・中学校外国語教育推進事業	事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41112							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	学校教育の推進	根拠法令	-				
取組みの柱	豊かな心の育成と国際社会に通用する人材育成						
目的・背景	JETプログラム(語学指導を行う外国青年招致事業の略称で、一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)が総務省、外務省、及び文部科学省の協力の下に実施)の審査により選ばれたALTが愛媛県を通じて斡旋されている。 各小中学校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、補助員として授業を支援することで、児童生徒等に生きた英語を提供し、コミュニケーション活動の充実や異文化理解の推進を図る。 また、小学校で英語が堪能なアシスタントを活用し、外国語の授業支援を行う。						
対象・内容	・小中学校の授業における効果的な支援に向けたALTへの指導・助言と生活面の支援(日常生活での個々の相談に対する支援については、ALT生活支援員を活用) ・令和2年度から小学校3、4年生における外国語活動の実施や、5、6年生における外国語の教科化に伴い、本市ALTを平成30年度8月から31名、令和元年度8月から38名体制としている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	201,934	203,465	201,146		主な経費 (千円) 【R5 決算】	外国語指導助手(ALT)報酬		133,544
	国費・県費	0	0	0			ALTの建物(貸室)賃借料		21,060
	市債	0	0	0			ALT招致に伴う負担金		9,228
	その他	10,327	10,993	10,679					
	一般財源	191,607	192,472	190,467					
決算 (千円)	事業費計	195,787	191,637			主な取組内容 【R5】	・各学校へのALT配置 ・小中学校での効果的な支援に向けたALTへの指導・助言 ・ALTが企画・運営する「小学生イングリッシュ・デイ」の実施 ・小学校外国語アシスタントを活用した外国語の授業支援		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	10,327	10,302						
	一般財源	185,460	181,335						
	(執行率)	97%	94%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記事項			
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ALT任用数		目標	38	38	38	38	一般財団法人自治体国際化協会(CLAIR)に人材確保の要望を行ったことで、継続してALTの定数(38名)を確保することができた。
			実績	38	38			
	現状維持	人数	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	ALTの訪問授業数 (1学級/月)		目標	2.5	2.5	2.5	2.5	ALTの配置を工夫し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やすことができた。
			実績	2.9	3.1			
	現状維持	時間(コマ)	達成率	116.0%	124.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ALTの定数確保が達成されていることで、各小中学校での授業支援が充実し、児童生徒が生きた英語に触れる機会を提供することができた。						
課題	・ALTの資質・指導力の向上 ・「小学生イングリッシュ・デイ」について、より多くの児童が参加できる体制づくり			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	・ALT月例会議で研修を継続的に実施し、ALTの資質や指導力の平準化や向上を図る。 ・「小学生イングリッシュ・デイ」の実施方法を検討し、より多くの児童が参加できる体制を整える。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6169	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	穂岡 一子	大澤 健太郎

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま小中学生文化等体験学習事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41114								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	-	○	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進							
目的・背景	<p>学校行事の一環として、児童生徒に優れた文化芸術に触れる機会を提供することで、子どもの豊かな感受性を育むとともに、将来への可能性を引き出すことを目指して、平成19年度に開始した。</p> <p>また、令和5年度からは、人とのつながりや出会い、友情の大切さを学ぶ「愚陀佛庵教育プログラム」と平和の大切さを学ぶ「平和教育プログラム」に参加する機会の提供を開始した。</p>							
対象・内容	<p>松山市立小中学校に対して事業実施を希望する学校を募集し、「坂の上の雲ミュージアム」又は「子規記念博物館」の観覧、併せて希望する場合は「坊っちゃん劇場」での観劇も行う。これらに係る交通費と「坊っちゃん劇場」の観劇料を予算の範囲内で松山市が負担する。</p> <p>松山市立の全ての小学校を対象に、各学校の1学年が、愚陀佛庵(松山市立子規記念博物館内)での「愚陀佛庵教育プログラム」に参加する場合と、生石地区に現存する掩体壕での「平和教育プログラム」に参加する場合の交通費を松山市が負担する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	6,300	19,504	22,763		主な経費 (千円) 【R5 決算】	バス借上げ料		13,067
	国費・県費						坊っちゃん劇場観劇料		8,870
	市債						フェリー代		37
	その他								
	一般財源	6,300	19,504	22,763					
決算 (千円)	事業費計	5,924	22,143			主な取組 内容 【R5】	・市立小中学校の坂の上の雲ミュージアムや子規記念博物館の見学、坊っちゃん劇場での観劇に係る交通費と観劇料を負担		
	国費・県費						・「愚陀佛庵教育プログラム」及び		
	市債						「平和教育プログラム」への参加に係る		
	その他		133				交通費を負担		
	一般財源	5,924	22,010						
	(執行率)	94%	114%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	「愛媛県子ども舞台芸術鑑賞体験事業」を利用した坊っちゃん劇場の観劇について観劇料を松山市が負担したため		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	教育プログラムの 参加児童数	目標	—	8,500	8,500	8,500	「愚陀佛庵教育プログラム」及び「平和教育プログラム」に全小学校が参加したことにより目標を達成した。	
		実績	—	8,473				
	現状維持	人	達成率	—	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<p>施設の観覧や観劇を行った児童生徒に、登場人物の生き様や生の演劇の迫力に触れ、自らの生き方について考えるとともに、松山市の歴史やゆかりの深い人物についての見識を深める機会を提供することができた。</p> <p>松山市立小中学校の全小中学校が「愚陀佛庵教育プログラム」と「平和教育プログラム」に参加し、人とのつながりや出会い、平和の大切さについて学ぶ機会を提供することができた。</p>						
課題	提供する機会が増えたことで、学校行事等やバス会社の繁忙期との調整が困難で、学校の希望に添えない場合がある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	バス会社の繁忙期を実施時期から除外し、年度当初の学校に対する希望調査により学校行事等の年間の日程を把握することで、円滑な事業実施を図る。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	田中 博	

1.事業概要【Plan】

事業名	学校図書館運営支援員事業		事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)		事業区分	1:直営	
41114								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	学校教育の推進		根拠法令					
取組みの柱	教科のみならず多様な教育の推進							
目的・背景	平成17年に作成した「まつやま子ども読書活動推進計画」に基づき、小中学校図書館の円滑な運営や、児童生徒の読書活動の活性化を図るため、各校に「学校図書館運営支援員」を配置した。							
対象・内容	各小中学校に学校図書館運営支援員を配置し、図書館運営及び読書活動に関する教員の業務を支援することで、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	31,080	31,080	31,079		主な経費 (千円) 【R5 決算】	図書館運営支援員への報償費	30,470		
	国費・県費						研修参加に係る市内旅費	22		
	市債						活動中の傷害保険料	22		
	その他									
	一般財源	31,080	31,080	31,079						
決算 (千円)	事業費計	30,328	30,514			主な取組 内容 【R5】	・図書館の図書の購入計画の作成及び図書受入や廃棄の支援 ・コンピュータによる図書の管理等の支援 ・図書の整理や図書館の環境美化の支援 ・児童生徒の図書館の利用や図書館を活用した学習の支援			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	30,328	30,514							
	(執行率)	98%	98%							
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4		特記事項				
	その他									
	合計	0.4	0.4	0.4						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	学校図書館運営支援員の配置人数	目標	82	82	82	82	各小中学校に1名の配置ができ、達成できた。	
		実績	82	82				
	現状維持	名	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	公立図書館と連携した学校数	目標	82	82	82	82	公立図書館の団体貸出サービスの活用や職場体験学習などで連携する学校数は増加したが、目標は達成できていない。	
		実績	60	63				
	累計で増	校	達成率	73.0%	76.8%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	まつやま子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館の円滑な運営や児童生徒の読書活動の活性化を図ることができた。公立図書館との連携については、実施校が増加しているものの目標は達成できていない。各校の実状に応じた連携方法等の周知に努めていきたい。						
課題	児童生徒に提供する学校図書館のより一層の整備が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	支援員の配置の現状維持が、図書館主任の負担を減らし、かつ、学校図書館の環境美化、充実につながるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	松田 和人	担当	清水 律子	津田 真佑

1.事業概要【Plan】

事業名	未来の「ふるさと松山」創造事業(次代に向けた特色ある学校づくり)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
41122			各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】			○	○	○	○	
政策	子どもたちの生きる力を育む							
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		根拠法令	—				
主な取組	特色ある学校づくり							
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進							
目的・背景	園児・児童生徒が探究的な学習や体験活動、教科横断的な学習を通して、教師と園児・児童生徒、園児・児童生徒同士だけではなく、多様な他者と協働しながら、様々な社会的な変化に対応し、ふるさと松山で持続可能な社会の創り手となることのできるよう、必要な資質・能力を育成する。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 園児・児童生徒がふるさと松山で、持続可能な社会の創り手となることのできるよう、必要な資質・能力を育成することを目的に「ふるさと松山学」を活用したふるさと教育など、特色ある学校づくりを支援する。 学校が実施するSDGsの目標につながる探究的な学習や体験活動を支援する。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	未来の「ふるさと松山」創造事業補助金		15,527
予算(千円)	事業費計	20,000	20,000	17,500					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
一般財源	20,000	20,000	17,500						
決算(千円)	事業費計	16,823	16,221			主な取組内容【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの視点を組み合わせた探究的な活動や体験活動について補助金を交付。 ・中学生が職場体験に取り組みやすいように、キャリア教育講座を実施。 ・企画戦略課が育成した「松山市SDGs推進コンダクター」を派遣し、低学年を対象にした出前講座を実施。 		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	16,823	16,221						
(執行率)	84%	81%							
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	補助金交付件数	目標		86	86	86	86	対象校全校園で当事業の活用が図られた。
		実績		86	86			
	現状維持	件	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	新たに取り組んだSDGsの延べ目標数	目標		82	164	246	328	対象校全校で新たにSDGsの目標に取り組んだ。
		実績		82	164			
	累計で増	件	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	園児・児童生徒や地域の実態を踏まえたふるさと教育やSDGsの目標を達成するための重点テーマ等を設定し、地域の教育力や教育資源を活用した教育活動を展開することができた。また、松山市や各企業が実施するSDGsに関連した事業や講師派遣講座、施設見学等を学校のニーズに合わせて紹介し、地域社会での体験活動や専門家との交流など様々な体験を通じて学ぶ機会を確保した。						
課題	松山市や各企業が実施する出前教室を紹介したが、学校が希望する講座に偏りがあることが課題となっている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	各校での出前教室の実施状況を把握し、その状況を各学校へ共有することで、SDGsに関する活動をさらに推進するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	松田 和人	担当	津田 真佑	青木 英央

1.事業概要【Plan】

事業名	小規模校等学校間交流等支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5.補助金・負担金	
41122								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特色ある学校づくり		根拠法令	-				
取組みの柱	地域性や独自性を生かした活動の促進							
目的・背景	児童生徒数が極めて少ない学校の子どもたちが、他校の児童生徒と積極的に交流を深めることによって、学校生活をより豊かにするとともに、新たな人間関係や経験を広げるなど広い視野をもって主体的に学習を行うことは、「子どもたちの生きる力を育む教育」の充実につながる。しかしながら、山間部や島しょ部に所在する小規模校の多くは、市内中心部から遠距離にあるため、公共交通機関や船舶を利用した移動が困難である。そこで、該当校について、移動のための交通手段を確保し、又は交通費等の負担軽減を図ることで、学校間交流等を行いやすい環境とすることを事業の目的とし、平成23年度9月補正から、本事業を開始した。							
対象・内容	松山市小規模校等学校間交流等支援補助金交付要綱補助対象に定められる条件に合致する小中学校の特色ある学校づくり推進委員会へ補助金を支出。 要綱の条件は、5月1日時点で児童生徒が50人未満、50人以上100人未満で公共交通機関の利用が極めて不便、及び、興居島、釣島、睦月島、野忽那島、怒和島、津和地島、二神島、中島に所在する小中学校となっており、該当は興居島小学校、日浦小学校、五明小学校、坂本小学校、浅海小学校、難波小学校、立岩小学校、正岡小学校、中島小学校、興居島中学校、日浦中学校、中島中学校の12校。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	605	1,027	1,027		主な経費 (千円) 【R5 決算】	小規模校等学校間交流等支援事業補助金		998
	国費・県費	0	0	0				-	-
	市債	0	0	0				-	-
	その他	0	0	0				-	-
	一般財源	605	1,027	1,027				-	-
決算 (千円)	事業費計	577	998			主な取組内容 【R5】	合同での社会科見学等、他校との交流学习を実施するための交通費等に補助		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	577	998						
	(執行率)	95%	97%						
人役	正規職員	0.3	0.3	0.3		特記事項	-		
	その他								
	合計	0.3	0.3	0.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	実施対象校	目標	10	12	12	12	全ての対象校で、学校間の交流活動を実施することができたため。		
		実績	10	12					
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%				
成果指標	実施回数	目標	40	48	48	48	各学校が活動内容等を工夫し、学校間の交流に努めたため。		
		実績	28	59					
	単年で増	回	達成率	70%	123%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	島しょ部や山間部の小規模校の児童生徒の豊かな人間関係づくりや表現力等の向上を図る機会を提供するため、学校間の移動に要する交通費を補助することで、児童生徒の交流が促進できた。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果を上げているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	飯尾 美希	土居 淳子

1.事業概要【Plan】

事業名	幼保小中連携推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			○	○	○	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特色ある学校づくり		根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進							
目的・背景	幼稚園から小学校1年、小学校6年から中学校1年の接続期にみられる問題(いわゆる小1プロブレム、中1ギャップなど)や子どもの発達段階を踏まえながら、現行の教育課程及び6・3制の枠内で行う、地域に根ざした持続可能な幼保小中連携教育の在り方について研究を進めることを目的としている。							
対象・内容	<p><対象> 松山市立中学校と校区にある保育園、幼稚園、小学校の1エリアを4年間の研究指定校とする。</p> <p><内容> 研究校は、指定エリアの小・中学校等で幼保小中連携教育推進委員会を組織し、学校間交流を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 幼児・児童・生徒の不安感の軽減と小1プロブレム、中1ギャップの解消 2. 幼児・児童・生徒の相互理解の促進と互いに認め合う支持的風土の醸成 3. 教育の系統性を重視した学習指導による学力の向上 4. 教職員の幼児・児童・生徒理解の促進 5. 市内全域での幼保小連携・小小連携・幼保中連携・小中連携の一層の促進 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	326	187	100		主な経費 (千円) 【R5 決算】	事業実施校への補助金	100	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	326	187	100					
決算 (千円)	事業費計	250	100			主な取組内容 【R5】	・研究会を実施し、学校の取組を共有したり、成果等をまとめて周知したりした。 ・保育・幼稚園課に依頼し、研究校の実践に生かすための講演を実施した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	250	100						
(執行率)	77%	53%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	推進校、指定校として携わった市立保育園、幼稚園及び小中学校の数(延べ)	目標		77	80	84	94	計画通り指定することができた。
		実績		76	80			
	累計で増	校	達成率	98.0%	100.0%			
成果指標	教職員のアンケートで、小1プロブレムや中1ギャップの解消につながったと回答した割合	目標		100	100	100	100	授業公開や研究発表を通して、研究校の取組内容の共有を図り、また教職員アンケート等からも一定の評価を得ている。
		実績		80	92			
	現状維持	%	達成率	80.0%	92.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各地区での実践の積み重ねにより、地域の特性が生かされた研究が進むとともに、接続期の様々な課題解決のみならず、各教科の系統性を重視した学習指導や互いに認め合う支持的風土が醸成されているため。 Web会議システムによるオンライン授業や交流を行うなど、移動による児童生徒の負担軽減を図るなど、持続可能な実践に向けて研究を推進することができたため。 幼小連携の成果と課題について共通理解を図ることで、保育園・幼稚園と小中学校の連携を推進することができたため。						
課題	小中連携を実施するに当たって、Web会議システムを活用しての交流は定着しつつある。今後はさらにICT機器を活用した効果的な連携の在り方について研究を深めていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、学校種間の接続期に見られる問題について、幼保小中の連携による解決を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	松田 和人	担当	土居 遼馬	

1.事業概要【Plan】

事業名	通学等環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41123							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	○	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	弾力的な枠組みによる活動の促進						
目的・背景	少人数の利点を生かしたきめ細かい教育が行われていた日浦、興居島地域は、小中学校9年間を見通した教育の在り方を研究する研究推進校として、適正な学校環境及び学校規模を有しており、一定数の児童生徒数を確保するため、全市域からの児童生徒の受け入れを行うこととし、これに併せて、通学用バスの運行と船賃の扶助を行う。また、全市域からの受け入れを行っていた立岩・五明小、島内3校(中島東・中島南・天谷)を統合した中島小学校については、遠距離通学支援として通学用バス・車両の運行を行い、通学の負担軽減を図る。						
対象・内容	市所有の通学用バス(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小)の運行を委託する。また、そのメンテナンス、燃料費等の支出を行う。中島小の通学用バスの借り上げを行う。中島小の通学用貸切バスの契約が令和5年度末で終了することから、通学用車両の購入とその運行委託を契約する。興居島小中の児童・生徒の船舶費用等の扶助を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	24,933	36,706	36,974			主な経費 (千円) 【R5 決算】	市所有の通学用バスの運行委託料	12,172
	国費・県費	35	3,959	21				中島通学用車両購入費及び諸経費等	7,327
	市債							中島小通学用バス借上料	6,153
	その他								
	一般財源	24,898	32,747	36,953					
決算 (千円)	事業費計	24,139	31,541				主な取組内容 【R5】	・市所有の通学用バス(日浦小中、五明小、立岩小、興居島小)の運行委託。	
	国費・県費	38	3,399					・市所有の通学用バスのメンテナンス、燃料費等の支出。	
	市債							・中島小の通学用車両の購入。	
	その他		300						
	一般財源	24,101	27,842						
	(執行率)	97%	86%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5			特記事項		
	その他								
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	市所有の通学用バス・車両の運行台数	目標		6	8	8	定期的なメンテナンス等により、安全な通学環境を維持することができたため。		
		実績		6	6				
	現状維持	台	達成率	-	100%				
成果指標	市所有の通学用バスの年間延べ運行人数	目標		40,000	45,000	45,000	遠距離通学の児童生徒が安全に通学することができた。		
		実績		37,777	37,544				
	現状維持	人	達成率	-	94%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業の実施により、児童生徒の通学の負担を軽減できた。学校活動に支障がなく、安全に配慮した通学用バスの運行ができた。							
課題	中島小学校の通学用車両運行委託を開始するため、学校や委託業者と連携して児童の安全な通学環境を整える。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	運行委託初年度であり、生じた課題について関係機関と協力して対応する必要があるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	富岡 明	担当	青木 英央	矢野 隆行

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指定校事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41124							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特色ある学校づくり	根拠法令					
取組みの柱	先進的な取組みの推進						
目的・背景	指定校において一定のテーマについて研究を行い、その研究成果を各校に還元し、教育内容の向上を図ることを目的とする。						
対象・内容	松山市立の小中学校で、研究指定を受けた学校が1年間研究実践を行い成果を発表する。 令和5年度は、地域との連携・共同体制を強化し、地域とともにある学校づくりに向けた教育課程の研究と発表、不登校又はその傾向にある生徒への支援に特化した取組みの推進に向けた研究のほか、学校における防災に関する実践的な研究・発表を実施した。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,754	912	600		主な経費 (千円) 【R5 決算】	消耗品費	564	
	国費・県費	2,664	800	600					
	市債								
	その他								
	一般財源	90	112	0					
決算 (千円)	事業費計	2,482	992			主な取組 内容 【R5】	・教育課程研究:味生地区と桑原地区の学校で、地域と共同した学校づくりの研究 ・校内サポートルーム設置事業:雄新中学校と久米中学校で不登校生徒の支援の研究 ・学校防災教育実践モデル地域研究事業:小野中学校で防災教育の研究		
	国費・県費	2,303	780						
	市債								
	その他								
	一般財源	179	212						
	(執行率)	90%	109%						
人役	正規職員	0.8	0.8	0.8		特記事項			
	その他								
	合計	0.8	0.8	0.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	研究指定校の指定校数 (延べ)	目標	—	8	13	15	県からの依頼に基づく研究指定により、 目標を上回る実績となった。	
		実績	—	11				
	累計で増	校	達成率	—	137.5%			
		目標	—					
		実績	—					
		達成率	—					
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	教育課程研究、学校防災教育実践モデル地域研究事業では、各指定校が実践研究を行い、研究発表や紀要の発行を通じて、成果を共有することができた。 校内サポートルーム設置事業では、専属の教員が不登校傾向の生徒の実情に応じた対応を行い、定期的にサポートルームに登校したり、オンラインで授業に参加したりして、教室に復帰できた生徒もいるなどの成果があった。						
課題	特に無し		今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	研究課題は年によって異なるが、 県の依頼等に基づいて研究を行うという 基本的な枠組みは変わらないため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	調整・学校支援担当	連絡先	948-6746
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	松田 和人	担当	土居 遼馬

1.事業概要【Plan】

事業名	寄宿舎運営管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
41131		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		-	-	-	-
政策	子どもたちの生きる力を育む					
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	根拠法令				
主な取組	教育環境の整備					
取組みの柱	学校施設などの安全確保及び良好な学校環境整備					
目的・背景	中島中学校へ通学する生徒のうち、教育委員会が認めた通学困難な生徒を寄宿舎「青潮寮」へ入舎させ、義務教育の円滑な運営に期する。市町村合併に伴い、中島町で実施していた寄宿舎の制度を継続。					
対象・内容	対象は、中島中学校に通学する生徒のうち、中島本島以外から通学する津和地、二神、野忽那、睦月、元怒和、上怒和の各地区に住所を置く者であったが、令和4年度から市内全域から募集したため校区外の生徒を追加。 中島中学校寄宿舎「青潮寮」を管理運営する。 市内全域からの新入生受け入れのため、小学校6年生を対象とした夏休み体験入学等を実施する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	寄宿舎指導員・調理員の人件費		8,183
予算(千円)	事業費計	14,328	17,161	20,859					
	国費・県費	582	1,349	1,511					
	市債								
	その他	1,967	2,755	3,857					
一般財源	11,779	13,057	15,491						
決算(千円)	事業費計	12,206	13,529			主な取組内容【R5】	・寄宿舎の指導員・調理員の雇用 ・入寮生の光熱水費、帰省の船賃等の負担 ・小学校6年生を対象とした夏休み体験入学の実施		
	国費・県費	777	907						
	市債								
	その他	1,487	2,045						
	一般財源	9,942	10,577						
(執行率)	85%	79%							
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記事項			
	その他								
	合計	0.6	0.6	0.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	体験入学参加人数	目標	-	20	20	20	広報まつやまや中島中学校ホームページでの周知により、目標を上回る人数の募集があった。		
		実績	28	30					
	現状維持	人	達成率	-	150%				
成果指標	体験入学のアンケートで「満足」の児童の割合	目標	-	80	80	80	体験学習や中島小中の児童生徒との交流活動を充実させることにより、参加した児童に中島中学校の魅力を伝えることができた。		
		実績	-	89					
	現状維持	%	達成率	-	111%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	中島中学校寄宿舎「青潮寮」の円滑な運営ができています。体験入学を実施して市内全域から新入生を確保できたことにより、令和5年度から休寮予定であった青潮寮の運営を継続できています。							
課題	市内全域からの新入生の安定的な確保が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	寄宿舎の運営を継続し、中島全体の教育活動の活性化が見込まれるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	西村 浩一郎	藤本 享久

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま中学校文化部活動指導支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41132								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令					
取組みの柱	地域人材を活用した教育体制の充実							
目的・背景	中学校の文化部活動の指導者不足を補うとともに、教員の部活動指導の負担軽減を図るため、外部指導者を学校に派遣する。また、専門性の高い外部指導者の活用により、生徒の専門的な技術や技能の向上を図る。							
対象・内容	希望する松山市立中学校に文化部活動の指導力を補う外部指導者を派遣し、その活動への謝礼金を支払う。また、研修会を実施し、学校部活動の指導方針や緊急時の救急救命について学ぶことができるようにする。(運動部と合同)							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	外部指導者への謝礼	1,133		
予算(千円)	事業費計	1,300	1,300	2,800						
	国費・県費			707						
	市債									
	その他									
	一般財源	1,300	1,300	2,093						
決算(千円)	事業費計	977	1,133			主な取組内容【R5】	・外部指導者の活動に対する謝礼金の支払 ・外部指導者の研修会開催(運動部と合同)			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	977	1,133							
	(執行率)	75%	87%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他	0.1	0.1	0.1						
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	部活動指導員・部活動外部指導者数	目標	15	15	18	18	各学校の希望に応じて外部指導者を派遣することができた。	
		実績	15	15				
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	部活動指導員による単独指導時間数の割合	目標	-	-	38	38		
		実績	-	-				
	単年で増	%	達成率	-	-			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各学校からの希望に応じて外部指導者を派遣し、活動を継続できた。						
課題	部活動指導員の単独指導時間の割合を増加させることで、教員の負担軽減につなげていくことが課題である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行のまま継続しつつ、部活動指導員が単独で指導を行う時間が増加するよう学校への働きかけなどを行っていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	飯尾 美希	松田 和人

1.事業概要【Plan】

事業名	教科書・指導書事業		事業性質	2:その他		事業区分	1:直営	
41133								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律				
取組みの柱	学校の教材整備							
目的・背景	国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書・指導書の配付・・・小中学校教員 ・採択・・・教科書の調査・研究に携わる市民及び教員 ・国による小中学校の教科書の検定が実施されたのち、市立小中学校で使用する教科書の採択に関する事務手続きを行うとともに、採択された教科書及び指導書を市内小中学校教員に配付し、教育課程の円滑な実施とより一層の授業の質的向上を図る。 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	教師用教科書・指導書等の購入に係る需用費		1,788
予算 (千円)	事業費計	8,300	2,578	198,545					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	8,300	2,578	198,545					
決算 (千円)	事業費計	7,751	2,258			主な取組 内容 【R5】	小中学校に対し、不足分の教科書・指導書を配付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,751	2,258						
	(執行率)	93%	88%						
人役	正規職員	0.6	0.6	0.6		特記 事項			
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	学級数、教員数等に 応じた配付率	目標	—	100	100	100	学校からの希望を加味しつつ、学級数や教員数に応じて過不足なく配付できたため。		
		実績	—	100					
	現状維持	%	達成率	—	100				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	指導に必要な教科書・指導書を配付することで、教育課程の円滑な実施と授業の質的向上を図ることができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	計画的に実施できたため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	田中 太	

1.事業概要【Plan】

事業名	41135 小学校就学援助費(学用品費等)支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援							
目的・背景	経済的理由で就学が困難な児童の保護者に対して就学援助費を支給することにより、円滑な義務教育の実施を目的とする。							
対象・内容	市内に居住し公立小学校に在籍または就学を予定している児童の保護者からの申請に基づいて認定を行い、就学援助費を支給する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	扶助費	目	99,618
予算(千円)	事業費計	115,349	115,351	122,333					
	国費・県費	2,265	2,337	2,222					
	市債								
	その他								
	一般財源	113,084	113,014	120,111					
決算(千円)	事業費計	103,431	99,675			主な取組内容【R5】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		
	国費・県費	2,257	2,007						
	市債								
	その他								
	一般財源	101,174	97,668						
	(執行率)	90%	86%						
人役	正規職員	0.4	0.5	0.5		特記事項			
	その他								
	合計	0.4	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	就学援助の認定及び就学援助費の支給対象者数	目標	目標	4,301	4,301	4,301	4,092	松山市内公立小学校54校へ就学援助制度についての案内文書を送付し、全家庭へ制度の周知を行うことができたため。	
		実績	実績	4,301	4,222				
	現状維持	人	達成率	100.0%	98.2%				
		目標	目標						
		実績	実績						
		達成率	達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 松山市内公立小学校54校に在籍する児童の全家庭への制度の周知ができた。 就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。 支給単価についても国の基準額に応じて適宜見直しを行い、支給することができた。 							
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	総務・学籍担当	連絡先	948-6590	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	大野 孝二	担当	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	41135 中学校就学援助費(学用品費等)支給事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	教育環境の整備		根拠法令	学校教育法第19条、松山市就学奨励費等支給事業実施要綱				
取組みの柱	就学の支援							
目的・背景	経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に対して就学援助費を支給することにより、円滑な義務教育の実施を目的とする。							
対象・内容	市内に居住し公立中学校に在籍または就学を予定している生徒の保護者からの申請に基づいて認定を行い、就学援助費を支給する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	中学校費	目	中学校教育振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	扶助費		150,788
予算(千円)	事業費計	164,176	164,562	172,642					
	国費・県費	3,025	2,864	2,957					
	市債								
	その他								
	一般財源	161,151	161,698	169,685					
決算(千円)	事業費計	153,840	150,788			主な取組内容【R5】	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給。		
	国費・県費	2,103	2,257						
	市債								
	その他								
	一般財源	151,737	148,531						
	(執行率)	94%	92%						
人役	正規職員					特記事項			
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	就学援助対象者の認定及び就学援助費の支給	目標	2,948	2,948	2,948	2,710	松山市内公立中学校31校へ就学援助制度についての案内文書を送付し、全家庭へ制度の周知を行うことができたため。	
		実績	2,948	2,964				
	現状維持	人	達成率	100.0%	100.5%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> 松山市内公立中学校31校に在籍する生徒の全家庭への制度の周知ができた。 就学援助希望者については遺漏なく審査を行い、支給要件に該当する家庭へ必要な支援を行うことができた。 支給単価についても国の基準額に応じて適宜見直しを行い、支給することができた。 						
課題	経済的理由により就学が困難な家庭に援助が行えるよう、引き続き制度の周知を行っていく。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	概ね良好な成果をあげているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	穂岡 一子	土居 遼馬

1.事業概要【Plan】

事業名	障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	・学校生活支援員を活用することにより、障がい等のある子どもたちが豊かな学校生活を過ごせるようにすることを目的とする。 ・障がい等のある児童生徒に対し、学級担任一人での指導や支援が難しくなってきたため。 ・障がい程度の重い児童生徒に対し、保護者が付き添いをするケース等があり、それらの負担を軽減するため。						
対象・内容	学校生活支援員は、校長の支援方針に基づき、教職員と連携し支援活動を行う。 1. 肢体不自由の児童生徒の支援 2. 特別支援学級に在籍する児童生徒の支援 3. 耳、目の不自由な児童生徒の支援 4. 心臓病・病弱の児童生徒の支援 5. 発達障がいの児童生徒の支援 6. 常時見守りが必要な児童生徒の支援 7. 帰国子女、外国人子女等の児童生徒の支援 8. 他の支援活動とともに医療的ケアを必要とする児童生徒の支援						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	学校生活支援員への報償費		148,231
予算(千円)	事業費計	149,627	149,857	161,496					
	国費・県費	4,533	5,400	6,866					
	市債								
	その他								
	一般財源	145,094	144,457	154,630					
決算(千円)	事業費計	148,768	148,429			主な取組内容【R5】	・小中学校に在籍している、障がい等のある子どもたちへの支援のため、学校生活支援員を配置。 ・学校生活支援員に対し、毎月の活動実績に応じて報償費支払い。		
	国費・県費	5,736	5,178						
	市債								
	その他								
	一般財源	143,032	143,251						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記事項			
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	学校生活支援員・学級支援員の配置人数	目標	250	250	279	283	転出入など学校や児童生徒の状況に合わせて、支援員の追加配置や上限時間の変更等を行うなど柔軟に対応したため。		
		実績	266	265					
	現状維持	人	達成率	106.4%	106.4%				
成果指標	学校からの配置の要望に対して、実際に配置した人数の割合	目標	60	60	60	60	学校からの要望に対して、適切な配置となるよう状況の把握に努めたため。		
		実績	51	53					
	現状維持	%	達成率	85.0%	88.3%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	・学校からの要望に対し、限られた予算の中で最適な配置となるよう、年度途中の追加配置や上限時間等の変更を行い、対応した。							
課題	・「小1プロブレム」が顕在化している学級や、学級担任だけでは円滑な学級経営が困難な学級が存在している。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	これまでの学校生活支援員に加え、令和6年度から学級担任だけでは円滑な学級運営が困難な学級へ「学級支援員」の配置をするため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169		
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	岸田 知絵	村上 裕子	

1.事業概要【Plan】

事業名	特別支援教育事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41142							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	特別支援教育の充実	根拠法令					
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備						
目的・背景	<p>・障がい等のある児童生徒の支援や就学に係る協議・相談活動事業や特別支援学級等に在籍する児童生徒に係る事業に加えて、通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への支援の充実及びインクルーシブ教育システム構築の推進を図る。</p> <p>・平成19年度の学校教育法改正により、特殊教育から特別支援教育への転換が図られた。特別支援教育のニーズが高まっていることから、それに伴い、それまでの「障害児教育相談事業」「特別支援教育推進事業」「障害児教育等事業」を統合し、「特別支援教育事業」とした。</p>						
対象・内容	<p>松山市立小中学校児童生徒のうち、特別な支援を必要とする児童生徒に対して、特別支援教育の充実を図る。</p> <p>1 障がいのある児童生徒に対して、定期教育相談会を年7回実施し、教育支援委員会で支援のあり方や学びの場についての審議・助言を行う。</p> <p>2 特別支援教育推進協議会を年3回実施し、他機関との連携を図る。</p> <p>3 特別支援教育指導員7名が学校現場に出向き、相談・支援を行う。</p> <p>4 特別支援学級在籍児童生徒の交流や成果の発表の場として、きらめき水泳大会、さわやか体育大会、とさめき学習発表会を実施する。</p>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	26,050	25,778	29,173		主な経費 (千円) 【R5 決算】	特別支援教育指導員給与等		24,478
	国費・県費						消耗品費、備品購入費		660
	市債								
	その他								
	一般財源	26,050	25,778	29,173					
決算 (千円)	事業費計	23,669	25,847			主な取組内容 【R5】	・教育相談会の実施及び教育支援委員会の開催 ・特別支援教育推進協議会の開催 ・特別支援教育指導員による学校等への訪問相談等の実施 ・特別支援学級在籍の児童生徒による水泳大会、体育大会、学級発表会の開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	23,669	25,847						
	(執行率)	91%	100%						
人役	正規職員	1.3	1.2	1.2		特記事項	特別支援教育指導員給与等に予算不足が生じ、他事業からの流用で対応した。		
	その他		0.1	0.1					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	特別支援教育指導員派遣相談の周知回数	目標		-	-	3	3	成果指標としている就学前相談の割合が増加するよう、今後取り組んでいくため、活動指標を見直す。	
		実績		-	-				
	現状維持	件	達成率	-	-				
成果指標	特別支援教育指導員派遣相談のうち、就学前相談の割合	目標	38.5	39	39.5	40.0	就学前に相談を行うことで、子どもに対する園や保護者の理解を深め、適切な学びの場の選択につながっている。		
		実績	31	34					
	現状維持	%	達成率	81.0%	87%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	就学前の相談について周知を行ったことで昨年度よりも就学前相談の割合がやや増加し、就学後の切れ目ない支援につながった。特別な支援を必要とする子どもへの支援について、各園や各小・中学校で効果的だった事例をサポートデータベースに追加することができた。							
課題	特別支援教育指導員が園や学校に出向いて、子どもの状態を確認し、その適切な指導や必要な支援方法について助言する派遣相談の件数がやや減っている。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	特別支援教育指導員派遣相談に関する資料を改良するなど、現行の取組を継続しつつ、より効果的にサポートできるようにしていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	特別支援担当	連絡先	948-6169	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	岸田 知絵	担当	兵頭 貴子	田中 博

1.事業概要【Plan】

事業名	医療的ケア児に対する支援体制整備事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
41142								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む			-	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進							
主な取組	特別支援教育の充実		根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				
取組みの柱	特別な支援を要する子どもの学習環境整備							
目的・背景	学校での医療的ケアに対応できる看護師を確保し、地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制を整備する。医療の進歩やインクルーシブ教育システムの理念の広がりとともに、地域の学校に就学する医療的ケアを必要とする児童生徒が全国的に増加傾向にあり、令和3年6月「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が公布された。これらを踏まえ、本市の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方について調査研究を行うことになった。							
対象・内容	地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援を行うために、学校での医療的ケアに対応できる看護師を配置する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	6,665	11,380	18,861		主な経費 (千円) 【R5 決算】	看護師給与等	7,817		
	国費・県費	2,572	4,164	6,185			看護師が使用する医療的ケアに係る消耗品費等需用費	460		
	市債						協議部会等出席に係る報償費	367		
	その他									
	一般財源	4,093	7,216	12,676						
決算 (千円)	事業費計	5,611	8,860			主な取組 内容 【R5】	・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒の支援体制の在り方についての調査研究。			
	国費・県費	1,977	3,225				・地域の小中学校に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒を支援する看護師の確保と配置。			
	市債						・松山市立小・中学校における医療的ケアハンドブックの作成。			
	その他		9							
	一般財源	3,634	5,626							
	(執行率)	84%	78%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	看護師研修の実施回数	目標		—	3	3	3	令和5年度は、4月に導入研修1回、8月、10月、3月に基礎研修3回、計4回の看護師研修を実施した。
		実績		4	4			
	現状維持	回	達成率	—	133%			
活動 指標	対象校への看護師の 配置状況	目標		—	100	100	100	医療的ケア児5名が在籍する学校4校すべてに看護師を配置した。
		実績		—	100			
	現状維持	%	達成率	—	100%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・学校での医療的ケアが適切に実施できるよう、関係機関と連携を図りながら看護師研修を計画し、年3回の基礎研修に加えて、年度当初に導入研修を1回、計4回実施することができたため。 ・医療的ケアが必要な児童の在籍校に看護師を配置し、看護師による医療的ケアを実施することができたため。また、年度途中で医療的ケアが必要になった児童の在籍校とのケース会を重ねながら、看護師配置に向けての準備を進めることができたため。						
課題	・全国的に看護師が不足する状況の中、学校での医療的ケアに対応可能な看護師の確保と安定的な支援体制の整備			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	・地域の小中学校に就学する医療的ケアを必要とする児童・生徒が増えることが想定され、引き続き、支援体制を整備する必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教職員担当	連絡先	948-6933	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	山木 栄二	担当	徳永 直哉	

1.事業概要【Plan】

事業名	教職員事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41152							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	-	-	-	
施策	知・徳・体の調和のとれた教育の推進						
主な取組	教職員の資質向上	根拠法令					
取組みの柱	働き方の見直しと支援体制の充実						
目的・背景	【目的】教職員の人事や服務等に関する事務・教職員の事故や非遵行為の防止・学校訪問等による学校経営に係る指導、及び教職員に対する報賞・表彰や叙位・叙勲・スクール・サポート・スタッフの配置による教職員の負担軽減・教職員の抱える悩み相談に対する適切な助言・支援等 【背景】教職員の負担軽減、及び働きがいや働きやすさを意識した働き方改革の推進						
対象・内容	【対象】市立小中学校在籍の教職員・退職校長、及びスクール・サポート・スタッフ 【内容】市立小中学校在籍の教職員に係る人事・給与(諸手当)・服務等の事務・教職員に対する教育長報賞・表彰に関する事務・退職校長に対する叙位・叙勲候補者の上申手続き・スクール・サポート・スタッフ配置に係る各種事務・教員OB・産業カウンセラー資格を有する外部委託業者による、悩みを抱えた教職員への支援業務						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	48,720	43,458	41,777		主な経費 (千円) 【R5 決算】	報酬	35,513	
	国費・県費	22,583	20,700	22,325			職員手当等	5,427	
	市債	0	0	0			需用費		
	その他	0	0	0					
	一般財源	26,137	22,758	19,452					
決算 (千円)	事業費計	37,694	41,614			主な取組 内容 【R5】	スクール・サポート・スタッフを、市立全小中学校(82校)に配置及び相談業務の外部委託料。		
	国費・県費	20,700	22,933						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	16,994	18,681						
	(執行率)	77%	96%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	2.0	2.0	2.0					
	合計	5.0	5.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	スクール・サポート・ スタッフ配置校数	目標	82	82	82	82	市立小中学校(82校)にスクール・サポート・スタッフを継続配置できた。		
		実績	82	82					
	現状維持	校	達成率	100%	100%				
成果 指標	教職員アンケートで負担 軽減に繋がったとする 肯定的回答割合	目標	90	90	90	90	スクール・サポート・スタッフ配置により、教職員の負担軽減に繋がっている。		
		実績	90	90					
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	成果指標の目標値に達したため。							
課題	スクール・サポート・スタッフについて、より効果的な活用が図られるよう適切な配置を検討する必要がある。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	1日当たりの勤務時間を見直すことで、スクール・サポート・スタッフを増員し、教員の負担軽減に一層努める。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	生徒指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	久保 敬寛	担当	矢野 隆行	田中 太

1.事業概要【Plan】

事業名	いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
41213							
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	子どもたちの生きる力を育む		○	○	○	-	
施策	青少年の健全育成						
主な取組	社会全体の教育力の向上	根拠法令					
取組みの柱	相談・支援体制の充実						
目的・背景	いじめは、どの子どもにも、どの学校にも起こりうるものであり、深刻な人権問題であることを認識し、全ての子どもが心豊かに生まれ、個性や創造性に富み、夢を持って成長できるように、家庭、学校、地域が連携していじめの問題を克服していく。松山市では、国の動向を待つことなく平成18年度より「いじめ対策総合推進事業」を立ち上げ、いのちを守る相談活動、子どもから広がるいじめ0活動、いじめ問題対策・サポート事業、いのちを守り育てる集いの事業を進めてきた。						
対象・内容	松山市立小中学生を対象としている。 1. いのちを守る相談活動 ①「いじめほっとらいん」のちらしの配布 ②学校での電話、インターネット回線等でのいじめへの相談 2. 子どもから広がるいじめ0活動 ①小中学生による「子どもから広がるいじめ0ミーティング」の実施 ②「いじめをなくすポスター」の募集 3. いじめ問題対策・サポート事業 ①松山市いじめ問題対策連絡協議会の開催 ②人間関係力向上プログラムの実施 4. いのちを守り育てる集い ①各学校でいじめ問題を含めた命の重みなどを考える各種集会の実施						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	教育指導費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	5,352	5,550	6,036		主な経費 (千円) 【R5 決算】	給料	2,442		
	国費・県費						いじめ対策アドバイザー謝礼費(報償費)など	484		
	市債						共済費	609		
	その他									
	一般財源	5,352	5,550	6,036						
決算 (千円)	事業費計	4,674	4,942			主な取組内容 【R5】	1. いのちを守る相談活動 2. 子どもから広がるいじめ0活動 3. いじめ問題対策・サポート事業 4. いのちを守り育てる集い			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	4,674	4,942							
	(執行率)	87%	89%							
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記事項				
	その他									
	合計	0.5	0.5	0.5						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	いじめをなくすための活動を行う学校数	目標	82	82	82	82	いじめをなくすための活動を全ての学校で行い、いじめの未然防止につなげることができた。	
		実績	82	82				
	現状維持	校	達成率	100.0%	100.0%			
成果指標	いじめの解消率	目標	100	100	100	100	児童生徒が心の通い合う仲間をたくさん増やし、みんなが笑顔で楽しく充実した学校生活を送ることで、全てのいじめを解消することができた。	
		実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100.0%	100.0%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市内全小中学校の代表が集まる「いじめ0ミーティング」を実施することができ、他の取組も目標通り実施できた。						
課題	松山市全体で取り組む「いじめ0の日の活動」を設定したので、それらが浸透し、活発に行われるよう働きかけていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現行の取り組みを継続しつつ、加えて新たに松山市全体で取り組む「まつやま・いじめ0の日の活動」の普及・啓発を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	教育委員会事務局	課等名	学校教育課	担当G	教育指導担当	連絡先	948-6591	
部長等名	横山 憲	課等長名	井上 和豊	リーダー	青木 英央	担当	西村 浩一郎	田中 博

1.事業概要【Plan】

事業名	台北市との小中学校友好交流事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
42311								
基本目標	健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	多彩な人材を育む			○	-	-	-	
施策	国際化の推進							
主な取組	国際交流の促進		根拠法令					
取組みの柱	国際交流事業・活動と人材育成の推進							
目的・背景	平成26年10月に本市と台北市が、幅広い分野で交流を展開するために友好交流の締結を図った。台北市と松山市の小中学生が互いにメッセージや作品の交換を行い、安定した定期的な交流を行うことで、将来的に、子どもたちを中心とした文化活動につなげていくことを目的とする。							
対象・内容	松山市と台北市の各小・中学校の児童生徒、及び教職員が互いの文化について理解を深めるため、交流事業を実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	181	181	91			主な経費 (千円) 【R5 決算】	筆耕翻訳に係る役務費	33
	国費・県費							講師への報償費	15
	市債							交流に係る消耗品等 需用費	14
	その他								
	一般財源	181	181	91					
決算 (千円)	事業費計	122	64				主な取組 内容 【R5】	・台北市との友好交流推進員の任命 ・台北市の小中学校とのメッセージカード交換 ・台北市の小中学校との対面での交流活動 ・台北市の中学校とのWEB交流	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	122	64						
(執行率)	67%	35%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記事項	タブレットを活用するなどして翻訳料や通訳謝礼の支出が抑えられた	
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	台北市との小中学校友好交流推進員の確保	目標		2	2	2	2	聖カタリナ大学の協力で、友好交流推進員を確保できた。
		実績		2	2			
	現状維持	人	達成率	100%	100%			
成果指標	フォトメッセージ・作品等の交換や交流活動の回数	目標		2	2	4	4	小中学校が主体となって、メッセージカード等の交換やWEBでの交流が実施できた。
		実績		5	7			
	現状維持	回	達成率	250%	350%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	・小学校は、台北市の小中学校との対面での交流活動や友好交流推進員との交流会を実施し、中学校は、台北市の中学校とWEBでの交流授業を実施することができた。また、小中学校ともに、台北市の小中学校とメッセージカードの交換も実施した。						
課題	台北市の対象校と交流するにあたり、遠隔で両市の児童・生徒の間で定期的な交流を継続させていくこと。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	メッセージカードの交換やWEB交流の実施が定着してきたが、学校が主体で実施可能な交流の在り方を、引き続き検討する必要があるため	